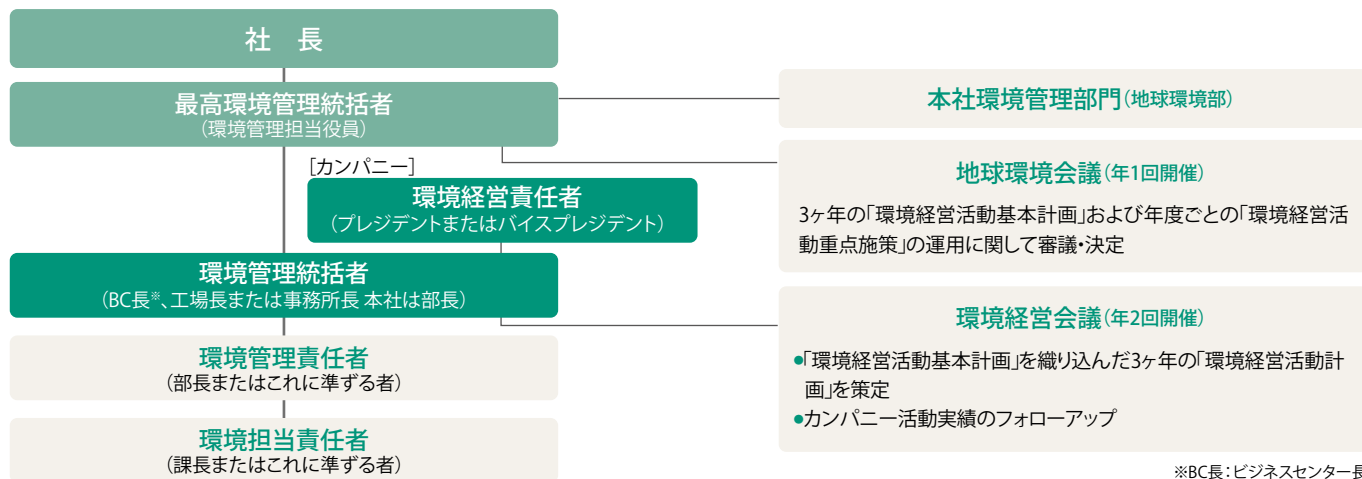


環境経営の基盤づくり

環境管理組織

川崎重工は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項の運用に関して審議・決定しています。また、決定された環境経営活動基本計画をそれ

ぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニーの組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。



EMS管理体制

国内生産拠点については、すべてISO14001の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEMS構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめとする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。

国内関係会社については2010年度末までに対象46社のうち41社が構築を完了しています。残り5社は、2011年度内に完了させる計画としています。

従来は主要工場に絞っていましたが、第7次計画において海外における構築範囲を拡大する方針を取っています。対象24社のうち、2010年度に新たにKCMA Corporation (アメリカ)の構築が完了しました。未構築の17社については現地の法規制の実態に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、構築時期の設定など、段階的な取り組みを実施します。

ISO 14001 (JIS Q 14001) 認証取得状況

川崎重工

事業所名	認証取得年月	審査登録機関	
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月	DNV
	坂出工場	2000年 8月	DNV
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA	
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK	
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月	LRQA
	機械BC	2000年 12月	NK
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA	
モータサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV	
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月	DNV
	ロボットBC	2011年 3月	DNV

※審査登録機関 LRQA:ロイドレジスターQA、JICQA:日本検査QA、BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス

関係会社(海外)

主管部門	社 名	認証取得年月	審査登録機関
機械	武漢川崎船用機械有限公司	2009年 7月	DNV
	Kawasaki Motors Manufacturing Corp. Lincoln Plant (アメリカ)	2003年 4月	DNV
モータサイクル & エンジン	Kawasaki Motors Manufacturing Corp. Maryville Plant (アメリカ)	2006年 2月	DNV
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. (イギリス)	2001年 11月	LRQA
精密機械	Flutek Ltd. (韓国)	2005年 11月	KMA
	川崎精密機械(蘇州)有限公司(中国)	2007年 12月	BSI
ロボット	Kawasaki Robotics, Inc. (アメリカ)	2003年 8月	DNV
本社	KCMA Corporation (アメリカ)	2011年 3月	(自己宣言)

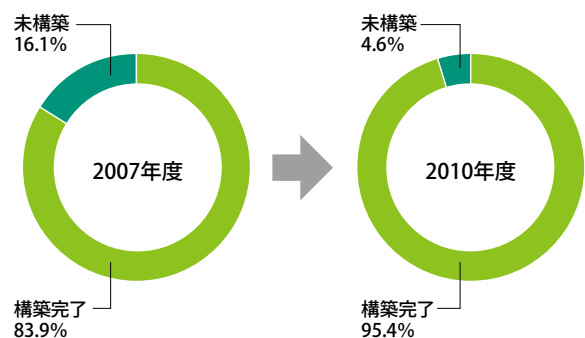
※審査登録機関 DNV:デットノルスケベリタス、LRQA:ロイドレジスターQA、KMA:KMA R&A Inc.、BSI:英国規格協会

関係会社(国内)

主管部門	社名	構築レベル	構築完了時期
本 社	川重東京サービス(株)	3	2009年 3月
	川重商事(株)	1	2004年 12月
	川重サービス(株)	1	2000年 2月
	川重テクノサービス(株)	3	2005年 3月
	(株)カワサキライフコーポレーション	2	2006年 7月
	川崎油工(株)	1	2007年 6月
	(株)ケイキャリアパートナーズ	2	2007年 3月
	ベニツクソリューション(株)	2	2006年 2月
	(株)カワサキマシシステムズ	1	2000年 3月
	(株)KCM	1	2000年 5月
船舶海洋	(株)明石船型研究所	3	2008年 3月
	カワサキテクノウェーブ(株)	1	2000年 8月
	川重神戸サポート(株)	2	2005年 12月
	川重マリンエンジニアリング(株)	1	2008年 3月
	川重ジェイ・ピー・エス(株)	3	2008年 3月
車 両	川崎造船検査(株)	2	2008年 4月
	アルナ輸送機用品(株)	1	2008年 11月
	(株)アーステクニカM&S	1	2000年 9月
	川重車両コンポ(株)	1	2002年 8月
	川重車両テクノ(株)	1	2002年 8月
	関西エンジニアリング(株)	3	2002年 8月
	(株)アーステクニカ	1	2000年 9月
航空宇宙	(株)日本除雪機製作所	3	2005年 10月
	深江パウテック(株)	3	2010年 3月
	川重岐阜エンジニアリング(株)	1	2002年 2月
	川重岐阜サービス(株)	1	2002年 2月
ガスタービン	(株)ケージーエム	1	2002年 2月
	日本飛行機(株)	1	2006年 12月
	川重明石エンジニアリング(株)	1	2000年 3月
	川重冷熱工業(株)	1	2002年 4月

主管部門	社名	構築レベル	構築完了時期
機械	川重原動機工事(株)	1	2002年 12月
	川重艦艇エンジンサービス(株)	1	2002年 12月
	川崎エンジニアリング(株)	3	2009年 10月
プラント・環境	KEE環境工事(株)	1	2003年 12月
	KEE環境サービス(株)	1	2002年 6月
	川重鉄構工事(株)	3	2006年 6月
	川重ファシリテック(株)	2	2007年 7月
モータサイクル & エンジン	(株)ケイジェス	1	2006年 1月
	(株)カワサキモーターズジャパン	1	2008年 2月
	(株)ケイテック	3	2009年 12月
	ユニオン精機(株)	1	2006年 7月

EMS構築における関係会社従業員数の割合



レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

法規制の遵守状況

2010年度は当社事業所での司法処分・行政処分および行政措置事案はありませんでしたが、行政注意指導2件・住民苦情5件が発生しています。

行政注意指導等は、播磨工場での排水のpH値の基準超過、明石工場での水質基準の届出値についての是正指示を受けた事案がありましたが、ただちに是正対策を講じています。

海外における法規制遵守や環境保全活動の状況

海外の事務所・関係会社においては、国内事業所と同様に環境法令等の遵守、EMS構築範囲の拡大に加えて、環境事故の発生要因の排除に努めています。

海外を含むグループ全体の環境管理レベルを向上させ、環境リスクを低減させるための取り組みとして、海外主要子会社の環境負荷データについて、2010年度から実施しているエネルギー使用量の把握に加えて、2011年度には廃棄物・化学物質の排出・取扱量のデータ収集を始めます。また、環境部門による海外主要子会社の現地調査によって環境管理状況を確認してリスク低減を進める仕組みを2011年度に構築することとしています。

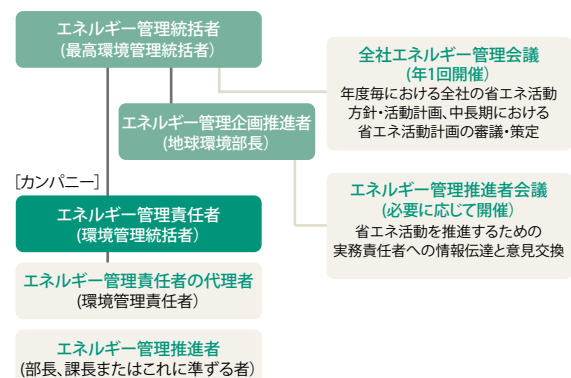
過去5年間の違反・事故・苦情

年度	2006	2007	2008	2009	2010
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	0	0	1	0	0
行政注意指導	6	4	3	0	2
住民苦情	1	2	4	0	5

Topics

全社エネルギー管理体制の構築

省エネ法の改正および省エネ活動の重要性に鑑み、川崎重工グループのエネルギー管理体制を強化することにしました。



環境経営の基盤づくり

リスクマネジメント

2009年2月に発生した明石工場での環境法令等違反を契機に『環境法令等遵守状況調査委員会』を設置して、各工場の環境法令等の遵守状況の立入調査を実施しています。

2010年度は、主要関係会社4社5工場および環境負荷の大き

い岐阜工場・明石工場の立入調査を行い、環境法令等の遵守状況を確認しました。

こうした再発防止対策への取り組みによって、法規制の確実な遵守を徹底していきます。

従業員への環境啓発活動

環境eラーニング／パソコン非所有者への教育

当社グループ従業員の環境意識を維持・向上するため、関係会社も含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。(約500名、受講率90%)

また、パソコンによるeラーニングの受講が難しい従業員への環境教育については講義による教育を中心に実施し、2008年度から3年間で累積約5,700名(受講率73%)が受講しました。

を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。

有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。

環境意識の啓発

従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動



環境経営についての「社長メッセージ」

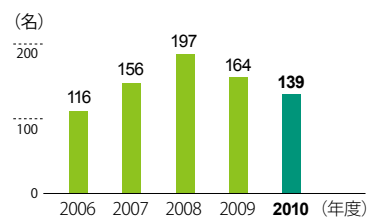
「全社環境ニュース」(年4回発行)

グループ報「かわさき」のエコマインド

公害防止管理者資格者数

大気	70名
水質	75名
騒音・振動	43名
その他	21名
計	209名

ISO14001 内部環境監査員新規登録者数



エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	46名
----------	-----

2010年度の環境会計集計結果

・集計に際しては、環境省「環境会計ガイドライン」を参考にしています。
 ・集計範囲：川崎重工業(株)
 ・対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日

単位：百万円

項目		環境投資	環境費用	経済効果	
事業エリア内コスト	地球温暖化防止 省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、 オゾン層破壊防止等	1,103	1,701	省エネ費用削減等 480	
	資源有効活用 原材料・水等	6	252	省資源材料費削減 50	
	資源循環活動	資源循環活動(リサイクル)	60	800	リサイクル収入 686
		廃棄物処理費用(廃棄物処理)	0	168	廃棄物処理費削減 2
	環境リスク対応(公害防止、遵法対応)	230	1,830	—	
	小計	1,400	4,750	1,218	
前年度比	92%	128%	90%		
上・下流コスト	139	2,776	126		
管理活動コスト	20	462	—		
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)	502	7,449	—		
社会活動コスト	56	195	—		
環境損傷対応コスト(地下水対策等)	41	80	—		
合計	2,158	15,712	1,343		
前年度比	120%	104%	100%		

項目	金額
当該期間の投資総額	71,684
当該期間の研究開発費総額	35,321
項目	割合
環境投資割合 (環境投資総額2,158/ 投資総額71,684)	3%
研究開発費割合 (環境研究開発費総額7,449/ 研究開発費総額35,321)	21%

物量削減効果については、「全社環境負荷データ(2010年度)」(22ページ)をご参照ください。

2010年度事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)

2010年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。

